

配食ボランティアの活動満足感に影響を与える関連要因

名古屋大学大学院医学系研究科

看護学専攻

柳 澤 尚 代

平成20年度学位申請論文

配食ボランティアの活動満足感に影響を与える関連要因

名古屋大学大学院医学系研究科

看護学専攻

(指導： 榊原久孝 教授)

柳 澤 尚 代

# 目 次

I	緒言	3
II	研究方法	7
1	データの収集	7
2	調査項目	7
3	分析方法	9
4	倫理的配慮	10
III	研究結果	12
1	調査地域と対象	12
2	ボランティアの活動満足感を高める要因	13
3	ボランティアと「利用者」, 「他のボランティア」, 「専門職」との関係性に影響を与える要因	14
IV	考察	18
V	要約	25
	謝辞	28
	引用文献	29
	表1～7	35



# I 緒 言

日本は、他の諸国と同様に高齢者が急速に増加している。世界有数の長寿国の一つであり、さらに先進諸国に比べると他に類を見ない速度で高齢化が進展している<sup>1)</sup>。そのため、我が国では高齢者に対する介護を初めとした施策や社会保障制度などの社会基盤の整備が急がれている。人々が住み慣れた地域で自立した生活を営むには、生活及び健康維持のための多様な保健医療福祉サービスの展開が必要<sup>2)</sup>となる。日本では、行政機関が行うサービスに加えて、最近ではNPOやボランティアが住民同士で互いに高齢者を支え合う互助活動に新たな担い手として参入している<sup>3)</sup>。2002年の「国民生活選好度調査」<sup>4)</sup>によれば、何らかのボランティアをしている人は8.5%であり、過去1年間を含めると28.9%と参加率は高まっているが、主体的に社会と向き合う活動が根づいていないとの問題も指摘されている。

高齢者に対する福祉対策へのニーズの増加に伴って、ボランティア活動の重要性が高まっているのは疑いの余地のないことである。

日本において、ボランティア活動は高齢者に対する社会的支援の立脚点から研究されてきた。それは、ボランティア活動と高齢者の QOL 改善のために関係する社会的なサポートネットワークを増やすこととの関連についてである<sup>5-7)</sup>。増加するであろう高齢者への有効な対策を検討する上で、自発的なボランティア活動の活性化を促す研究は重要となる。これらとの関連は、ヘルスプロモーションのチーム<sup>5)</sup>、社会保障<sup>8)</sup>、栄養確保<sup>9)</sup>、閉じこもり予防<sup>10)</sup>、においてボランティア活動の有効性が実証されている。海外では、参加動機とボランティアの活動満足感との関連性<sup>11-12)</sup>や、ボランティア活動を通じた世代間の交流<sup>13)</sup>、そしてボランティアと所属組織リーダーとのコミュニケーションの重要性<sup>14)</sup>に関する論文が報告されている。日本におけ

るボランティア活動は，とりわけ参加動機と活動推進の観点からほとんど研究されていないことから，活動の発展のために研究が期待されている<sup>15-16)</sup>。

日本の高齢者に対する配食サービスは，一般的に自治体によって任命された非営利の半官半民の社会福祉協議会により，地域福祉サービスとして提供されている。配食サービスは，高齢者の一人暮らしや夫婦世帯の自宅を週に何回か家庭訪問し弁当を配達している。高齢者に対する配食サービスの目的は，栄養を提供するだけでなく，健康状態などの観察や閉じこもりを予防することである。その結果，配食サービスは地域のとりわけ一人暮らしの高齢者の生活を支援するうえで，その役割を果たしているといえる。配食サービスは，社会福祉協議会の監督のもと，地域の住民によって運営されている。参加者は，広報での公募や社会福祉協議会職員等による説得，及び自治体で地区役職などの公的な役割を持った人からの勧誘で参加を決定し

ている。市町村保健センターの保健師は、自治体の助言者として配食サービスに参加し、地域の高齢者のQOLを高めるサポートをしたり、配食サービスの参加者の自発的な活動を推進する役割を果たしている。

本研究の目的は、高齢者を対象に供給されている配食サービスに参加するボランティアの活動満足感に影響を与える要因を明らかにすることである。ボランティアの高い活動満足感は、彼らの活動性を促進することによって、参加に対するモチベーションが高まることだと考えられた。活動満足感に影響する要因を明らかにすることは、ボランティア活動を推進するための効果的な方法の開発にとり有用であると考えた。

## Ⅱ 研究方法

### 1. データの収集

自記式質問紙調査は、日本の A 自治体（80 人）、B 自治体（159 人）、C 自治体（125 人）で調理あるいは配達のボランティアとして登録し、現在活動に参加している総数 364 人を対象とした。高齢者に対する同様な配食サービスは、各々の町で公的な福祉サービスとして提供されている。ボランティアは、市町村の社会福祉協議会あるいは保健センターの専門的職員の助言のもとで高齢者に対する調理や配達を担当している。調査票は、社会福祉協議会あるいは保健センターの専門的職員を通して配布され、そして回収された。調査は、2005 年 5 月末から 8 月初めまでの期間で行われた。

### 2. 調査項目

調査項目は、本研究に先行して行ったグループインタビューにより得られた調査結果<sup>16-17)</sup>をもとに独自に開発した。サービス改善の方法を見つけるための参加者の体験や、各々の町の配食サービスのシステムを理解するための内容である。基本属性は、年齢、性別、参加内容（調理あるいは配達）、活動年数、職業、地区役職、地域（A, B, C 自治体）で構成した。調査項目は、ボランティアの活動満足感、参加動機、相談者、話し合いや学習の機会、自治体の広報を通じた配食サービスの周知、社会福祉協議会職員との相談、コミュニケーションの認識、ボランティアと利用者との関係、ボランティア同士の関係、ボランティアと専門職との関係、を含んだ。公報を通じた周知が問われていることは、ボランティア活動を一般の人々に知らせるために効果的であり、そして関係する人々と一緒に良い関係性をつくるために有効であることを示唆している<sup>6)</sup>。なお、専門職とは社会福祉協議会職員と保健センター保健師を示している。

ボランティアの活動満足感は、「非常に満足」、「やや満足」、「普通」、「やや不満足」、「不満足」の5段階により回答を得た。また、ボランティアと「利用者」、「他のボランティア」、「専門職」との相互の関係性についても「非常に良い」、「やや良い」、「普通」、「やや良くない」、「非常に悪い」の5段階で質問した。調査票は、何人かのボランティア参加者のパイロットテストの後に決定された。

### 3. 分析方法

活動満足感は、「非常に満足・やや満足」を「あり」とし、「普通・やや不満足・不満足」を「なし」とする2群に分類した。年齢と性、及び3つの地域の影響を調整して、さらに  $\chi^2$  検定と Mann-Whitney U 検定で有意になった項目を選んで、多重ロジステック回帰分析を行った。

ボランティアと「利用者」、「他のボランティア」、「専門職」

との人間関係は、関係者との相互の関係性の良さに影響を与える要因を検討するために $\chi^2$ 検定を用い、有意になった要因を多重ロジスティック回帰分析した。なお、ボランティアと「利用者」、「他のボランティア」、「専門職」との関係性は、「非常によい・やや良い」を「良い」とし、「普通・やや良くない・良くない」を「良くない」として2群に分類し、従属変数とした。

解析は、統計パッケージ SPSS12.0J for Windows を用いて行った。なお、統計学的な有意水準は  $P < 0.05$  とした。しかし、その水準を満たさなくても、 $P < 0.10$  の場合には、ある傾向が見られるということで分析結果を考慮した。

#### 4. 倫理的配慮

調査は、自記式質問紙調査法にて行われた。配食サービス担当の社会福祉協議会職員及び保健センターの保健師に書面と口

頭にて調査概要を説明し，対象者に対し調査質問紙の配布及び回収を依頼した。調査依頼書は，調査の趣旨，調査の匿名性の保持など倫理的配慮に関する内容とし，調査票に添付した。回収は個人が特定できないよう，回答者毎に厳封された封書を郵便にて回収し，調査票の返送をもって調査への同意と見なした。研究計画書は，名古屋大学医学部倫理委員会保健学部会で承認された。

### Ⅲ 研究結果

#### 1. 調査地域と対象

A, B, C 自治体は、いずれも日本の中山間地域に位置し、3 地域は 8,600 人以下の人口規模である。調査票配布数 364 票（女性 284 票, 男性 80 票）のうち、回収数は 247 票であり、その全てを有効回答とし分析対象とした。回収率は 68%であった。なお、分析対象は、A 自治体 66 票（回収率 83%）、B 自治体 81 票（回収率 51%）、C 自治体 100 票（回収率 80%）であった。B 自治体は他の市町村との合併直後であったため回収率が低くなった。回答者数は、男性 49 名、女性 197 名であった。年齢は平均 60.5 歳（SD8.9）、ボランティア活動の期間は平均 5.6 年（SD4.4 年）であった（表 1）。配食サービスの運営主体は、A, B, C 自治体ともに社会福祉協議会である。

## 2. ボランティアの活動満足感を高める関連要因

表 2 は、ボランティアの活動満足感と要因との関連を示した。基本属性はいずれも有意差はなかった。活動満足感に関連する要因は、ボランティア同士の関係性 ( $p < 0.001$ )、ボランティアと利用者との関係性 ( $p < 0.001$ )、ボランティアと専門職との関係性 ( $p < 0.001$ )、「行政機関の広報で PR」 ( $p = 0.017$ )、「社会福祉協議会職員との相談」 ( $p = 0.027$ )、「話し合いの場」 ( $p = 0.028$ )、「コミュニケーションを大切」 ( $p = 0.043$ ) で有意差があり、「相談者」 ( $p = 0.059$ ) で、有意な傾向があった。なお、「研修会及び学習会への参加」、「利用者の意見を把握」、「参加動機」は、いずれも有意差はなかった。

表 3 は、表 2 で示されたボランティアの活動満足感に関して有意になった要因を多重ロジスティック回帰分析した。その結果、活動満足感は、「ボランティア同士の関係性」(オッズ比;5.15, 95%CI;1.84-14.40,  $p = 0.002$ )、「利用者との関係性」(オッズ

比;3.84, 95%CI:1.37-10.77, p=0.011) , 「専門職との関係性」  
(オッズ比;3.53, 95%CI:1.27-9.84, p=0.016) の要因から, 影響を受けていることが示された。中でも, ボランティア同士の関係性の良いことが, 有意に活動満足感を高めていることが明らかになった。さらに, 利用者及び専門職についても同様な結果が示され, 関係者との関係性が活動満足感に最も関連することが明らかになった。

### 3. ボランティアと「利用者」, 「他のボランティア」, 「専門職」との関係性に影響を与える要因

表 4 は, ボランティアと「利用者」, 「他のボランティア」, 「専門職」との相互の関係性の良さに影響を与える要因を示した。表 5-7 は, 年齢と性別, 及び地域の影響を調整し, 表 4 で人間関係に関して有意になった要因を多重ロジスティック回帰分析した結果を示している。

「研修会および学習会への参加」の変数は、先行した研究結果から重要な変数として認識し、分析する要因に追加した(17-18)。表4で示したように、ボランティアと「利用者」との良好な関係は、「コミュニケーションを大切」( $p < 0.001$ )、「話し合いの場」( $p = 0.002$ )、「行政機関の広報でPR」( $p = 0.002$ )、「社会福祉協議会職員との相談」( $p = 0.003$ )、「相談者」( $p = 0.021$ )で、有意差が見られた。有意になった要因を多重ロジスティック回帰分析した結果、良好な関係は「コミュニケーションを大切」(オッズ比;4.67, 95%CI;1.68-12.92,  $p = 0.003$ )、「行政機関の広報でPR」(オッズ比;2.44, 95%CI;0.92-6.51,  $p = 0.074$ )の要因から、影響を受けていることが示された。中でも、利用者とのコミュニケーションを大切にしたり、行政機関の広報で配食サービスについてPRすることが、相互の良好な関係に影響を与えていた(表5)。

ボランティア同士の良好な関係は、「コミュニケーションを大

切」 ( $p < 0.001$ ) , 「相談者」 ( $p = 0.019$ ) で、有意差があり、  
「行政機関の広報で PR」 ( $p = 0.085$ ) で、有意な傾向があった  
(表 4) 。これらの要因について多重ロジスティック回帰分析し  
た結果、「コミュニケーションを大切」 (オッズ比 ; 3.99 ,  
95%CI ; 1.51-10.51 ,  $p = 0.005$ ) , 「相談者」 (オッズ比 ; 8.64 ,  
95%CI ; 0.95-78.21 ,  $p = 0.055$ ) の要因から、影響を受けているこ  
とが示された (表 6) 。ボランティアの周りに相談者がいたり、  
コミュニケーションを大切にすることが、相互の良い関係に影  
響を与えていた。

ボランティアと「専門職」との良い関係は、「話し合いの場」  
( $p < 0.001$ ) , 「社会福祉協議会職員との相談」 ( $p = 0.001$ ) で  
有意差があり、「コミュニケーションを大切」 ( $p = 0.082$ ) , 「相  
談者」 ( $p = 0.095$ ) で、有意な傾向があった (表 4) 。これらの  
要因について多重ロジスティック回帰分析した結果、「話し合い  
の場」 (オッズ比 ; 2.75 , 95%CI ; 0.99-7.60 ,  $p = 0.051$ ) , 「社会

福祉協議会職員との相談」(オッズ比;2.48, 95%CI;0.86-7.15, p=0.093)の要因から,影響を受けていることが示された(表7)。

ボランティアと専門職との話し合いの場があることや,専門職との相談ができる機会があることが,相互の関係に良い影響を与えていた。

## IV 考 察

本研究は、ボランティアによる配食サービスが、地域全体で高齢者を支え合う生活支援として発展するには、活動を支えるボランティアの活動満足感を高め、活動の活性化を図ることが重要と考え、活動満足感に関連する要因を明らかにするために自記式質問紙調査を行った。

今回の調査は、ボランティアの活動満足感を高める要因として、ボランティアと「利用者・他のボランティア・専門職」との良い関係性が、最も関連していることを明らかにした。そして、これらの結果は、ボランティア活動の発展にとって、関係者間の良い人間関係をつくることが重要であることを示唆した。良い人間関係は、関係者間のコミュニケーションを大切にしたり、ボランティアが社会福祉協議会職員と相談をしたり、相談する人を持ったり、行政機関の広報でPRしたり、話し合い

の場があることなどの要因の影響が考えられた。

海外では、専門職がボランティアとのコミュニケーションに努めることで、互いを尊重した共通の目標やビジョンの合意形成が可能になるとの報告があり、コミュニケーションの促進が人間関係のみでなく、自発的なボランティア活動の有効な方法としても実証されている<sup>14, 19, 20)</sup>。

一方、人間関係の拙さの要因として、ボランティアの不公平感や関係者との緊張関係などが活動の負担感を招くこと<sup>21)</sup>、ボランティアの脱会の多さの背景に、スタッフとのコミュニケーション不足やボランティアの軽視があること<sup>22)</sup>、意見の相違や思い違いの存在<sup>23)</sup>が指摘されている。不適切な関係性を生み出す要因には、コミュニケーション不足やボランティアを取り巻く人間関係の拙さ、相互の信頼関係の欠如が潜んでいる可能性がある。そのため、関係者間の関係性の改善には、仲間の助言や関係者への期待や役割の言語化<sup>21)</sup>に加えて、誰もが

相談できる相談者の確保や、関係者間の意見調整の場として、話し合いの場を設けることの有効性が実証された。

一方、連携・協働の視点からは、配食サービスのような多職種チーム<sup>24)</sup>の活動機能を高めるには、コミュニケーションプログラムの必要性が指摘されており、「話し合いの場」は良い相互関係を築く方法として、理に合った有効な活動方法である。

しかるに、専門職側は「話し合いの場」を関係者との目標共有の促進<sup>25)</sup>という、互いの利益を生み出す合意形成の場と捉え、ボランティアは組織の一員として考え発言する機会<sup>26)</sup>と捉えていることから、異なる立場の意見調整の場として重要である。多職種チームの連携・協働<sup>27)</sup>を推進し良い相互関係を築くには、関係者の人間関係に注意を払い、互いの活動を受け入れることで達成<sup>28)</sup>されるとの報告があり、良い関係性構築の方法論は連携の推進にとっても有用であることが示唆された。

本研究は、ボランティアと「利用者、他のボランティア、専門職」との間の良い関係は、話し合いの機会とスタッフメンバーの助言から影響を受けていること、そしてそれら間でのコミュニケーションがボランティアとスタッフメンバーとの共同作業を推進するのに重要であることを示唆している。活動満足感に影響する関連要因のうち、ボランティア個人に焦点を当てた研究では、活動に費やす時間の量や人の特性の違い、及び参加動機と活動満足感との関連性に着目した報告がある<sup>11, 12, 13, 15)</sup>。これらの先行研究は、参加動機と個人の特性、及び参加の仕方に着目しており、今回の研究が関係者の相互関係に着目している点と異なる。ボランティア活動は、労働価値観や生きがい観といった民族・文化的背景の影響を受けるといわれていることから<sup>5)</sup>、今回の調査結果の背景には日本における活動の特徴が反映されている可能性がある。

日本では、配食サービスが地域保健福祉事業のプログラムと

して、自治体の委託を受けた社会福祉協議会とボランティアとの協働による半官半民のサービスとして実施されている。配食サービスのボランティアは、自治体又は地区役職の推薦をベースに選出されている。それゆえに、とりわけ中山間地域のボランティア活動は人材不足から半強制的な選出となる傾向にある。これらの状況は、ボランティアの参加動機と活動年数は活動満足感とは無関係であるという研究結果に投影されている可能性があるかと推察された。

活動満足感を高める要因のうち、行政機関の広報紙による周知は、ボランティア活動を広く住民に知らせ理解を促すことが効果的な手段<sup>17)</sup>であり、良い関係性をつくり出す可能性があると考えられた。これらの結果から、広報活動は関係者との良い相互関係を創り出す評価的サポート<sup>6)</sup>であると位置づけられる。これは、住民や利用者が広報活動により配食活動のねらいや内容を正しく理解することで、住民は自発的なボランティア

選択の意思決定が容易となり，また利用者は周囲への気兼ねや遠慮が軽減されると考えられた。つまり，行政機関の広報はボランティアと利用者の関係を改善し，そしてボランティア活動を促進し支援する重要な役割<sup>17)</sup>を果たすことが示唆された。

さらに，広報はボランティアの募集についても効果的で重要な方法である<sup>14)</sup>と指摘されており，本研究はボランティア活動に対する包括的支援としての広報の意義を明らかにした。さらに，本研究はよりよいコミュニケーションの機会を増やすことは，高齢者への配食サービスに参加するボランティア間の良い人間関係を創り出すために重要である可能性を示唆している。

そして，それはコミュニティにおけるボランティア活動を発展させ，そして徐々にボランティアのモチベーションを高めるために貢献すると考えられた。それゆえ，コミュニティにおけるボランティア活動を推進するために，保健師にはボランティア間でより良いコミュニケーションの機会を増やせるような支

援を行うことが期待されている。

本研究は、中山間地である調査地域の特殊性から一般化には限界があると考えられ、今後都市部など人口規模や年齢構成の異なる地域での調査が必要である。くわえて、今後において活動満足感を包括的に評価するためには、もっとより適切な調査票の作成が課題である。

## V 要 約

**【目的】** 本研究の目的は，高齢者に対する配食サービスに関与するボランティアの活動満足感に影響を与える要因を明らかにすることであった。

**【対象および方法】** 調査対象者は，A, B, C自治体の配食サービスに参加するボランティア364人（A自治体：80人，B自治体：159人，C自治体：125人）で，社会福祉協議会及び保健センターの職員に，自記式調査票の配布と回収を依頼し行った。回答者は，247人（回収率68%）であった。調査項目は，基本属性，活動満足感，ボランティアと利用者，他のボランティア，専門職（社会福祉協議会職員・保健師）との人間関係，話し合いや学習会への参加，広報による周知などとした。

**【結果】** 多重ロジスティック回帰分析によって，ボラン

ティアの活動満足感は「ボランティア同士の関係性」(OR 5.15, 95%CI 1.84-14.40, p=0.002), 「利用者との関係性」(OR 3.84, 95%CI 1.37-10.77, p=0.011), 「専門職との関係性」(OR 3.53, 95%CI 1.27-9.84, p=0.016), などの要因から影響を受けていることが示された。ボランティアと利用者の良い関係は, 「コミュニケーションを大切」(OR 4.67, 95%CI 1.68-12.92, p=0.003), 「行政機関の広報によるPR」(OR 2.44, 95%CI 0.92-6.51, p=0.074), などの要因から影響を受けていることが示された。同様に, ボランティア間の良い関係は, 「コミュニケーションを大切」(OR 3.99, 95%CI 1.51-10.51, p=0.005), 「相談者」(OR 8.64, 95%CI 0.95-78.21, p=0.055), などの要因から影響を受けていることが示された。そして, ボランティアと専門職との良い関係は, 「話しあいの場」(OR 2.75, 95%CI 0.99-7.60, p=0.051),

「社会福祉協議会職員との相談」（OR 2.48, 95%CI 0.86-7.15,  $p=0.093$ ），などの要因から影響を受けていることが示された。人間関係は，コミュニケーションを大切にしたり，専門職との相談ができたり，話し合いの場があったり，相談する者がいたり，行政機関の広報での周知があることに影響されていた。

**【結論】** 本研究は，配食サービスに関与するボランティアの活動満足感には，ボランティアと「ボランティア同士」，「利用者」，「専門職」との関係性が最も影響を与えていることを明らかにした。加えて，ボランティアの良い人間関係は，「コミュニケーションを大切」，「相談者」，「行政機関の広報によるPR」，「話し合いの場」，などの要因により影響されていた。多くの異なった方法でコミュニケーションの機会を増やすことは，ボランティアとボランティア活動に関係する人々との良い人間関係の構築を促進するのに重要であることが示唆された。そして，良い人

間関係は活動に対するモチベーションを高め、ボランティア活動を発展させるために貢献することが示唆された。

## 謝 辞

本研究にご協力いただきました A, B, C 自治体の配食サービスのボランティアの皆様，社会福祉協議会の職員の皆様，保健センターの保健師の皆様に心から感謝致します。

## 引用文献

- 1)国民衛生の動向．厚生統計協会 2006；53(9).
- 2)高橋美保子，柴崎智美，橋本修二他．全国市町村による高齢者の社会活動支援事業の実施状況の評価．日本公衆衛生雑誌 2000；47(1)：47—53.
- 3)山崎丈夫．地域コミュニティ論—地域住民自治組織とNPO，行政の協働—．東京：自治体研究社，2003；92—99.
- 4)ボランティア白書2005～村上徹也．ボランティアのシチズンシップを再考する～．社団法人日本青年奉仕協会．2005；9—20.
- 5)藤原佳典，杉原陽子，新開省二．ボランティア活動が高齢者の心身に及ぼす影響—地域保健福祉における高齢者ボランティアの意義．日本公衆衛生雑誌 2005；52(4)：293—307.
- 6)岸玲子，堀川尚子．高齢者の早期死亡ならびに身体機能に及

- ぼす社会的ネットワークの役割—内外の研究動向と今後の課題—。日本公衆衛生雑誌 2004; 51(2): 70—93.
- 7) 杉澤秀博, 柴田博. 前期および後期高齢者における身体的・心理的・社会的資源と精神健康との関連. 日本公衆衛生雑誌 2000; 47(7): 589—601.
- 8) 松井順子. 高齢者の食事保障に関する考察—配食サービスの給付と利用, 東京都での調査から—. 社会医学研究 2003; 21: 63—70.
- 9) 酒元誠治, 古屋隆, 堀之内恭子, 他. 配食サービスの有無別独居高齢者の栄養状態. 日本公衆衛生雑誌 2004; 51(8): 631—640.
- 10) 成木弘子. N地域で暮らす高齢者を対象とした会食会の機能に関する—考察—参加者の主観的な視点からの検討. 聖路加看護学会誌 1999; 3(1): 71—76.
- 11) Clary, E. G., Snyder, M., & Ridge, R. Volunteers'

- motivations: A functional strategy for the recruitment, placement, and retention of volunteers. *Nonprofit Management and Leadership*, 1992; 2(4), 333—350.
- 12) Clary, E. G., Snyder, M., Ridge, R. D., Copeland, J., Stukas, A. A., Haugen, J., et al. Understanding and assessing the motivations of volunteers: a functional approach. *Journal of Personality and Social Psychology*, 1998; 74(6), 1516—1530.
- 13) Jirovec, R. L., & Hyduk, C. A. Type of volunteer experience and health among older adult volunteers. *Journal of Gerontological Social Work*, 1998; 30(3/4), 29—42.
- 14) Crook, J., Weir, R., Willms, D., & Egdorf, T.. Experiences and benefits of volunteering in a community AIDS organization. *Journal of the Association of Nurses in AIDS Care*, 2006, 17(4), 39—45.
- 15) 坂野純子，矢島裕樹，中島和夫．地域住民におけるボランティア

ィア活動への参加動機と満足感との関連性．東京保健科学学会誌 2004; 7(1): 17—24.

16)村山洋史，田口敦子，村嶋幸代．健康推進員活動における活動満足感，活動負担感の尺度開発．日本公衆衛生雑誌 2006; 53(12): 875—883.

17)柳澤尚代，吉本照子，波川京子他．中山間地の配食サービスにおけるボランティア活動者の問題認識と保健福祉の広報に対する期待．日本公衆衛生雑誌 2006; 53(12): 890—899.

18)吉本照子，波川京子，柳澤尚代，他．在宅高齢者の生活意欲と日常生活行動に配食ボランティアサービスの利用が及ぼす影響．平成13~16年度科学研究費補助金研究成果報告書．2005; 5: 27—61.

19)Courtney, R., Ballard, E., Fauver, S., Gariota, M., & Holland, L. The partnership model: working with individuals, families, and communities toward a new vision

- of health. *Public Health Nursing*, 1996, 13(3), 177—186.
- 20) Elston, J., & Fulop, N. Perception of partnership. A documentary analysis of Health Improvement programs. *Public Health*, 2002, 116, 207—213.
- 21) Heenan, D. A Partnership approach to health promotion: a case study from Northern Ireland. *Health Promotion International*, 2004, 19(1), 105—113.
- 22) Bebbington, A. C., & Gatter, P. N. Volunteers in an HIV social care organization. *AIDS Care*, 1994, 6(5), 571—585.
- 23) McColl, M. A., & Malcolm, C. Community occupational therapists and volunteers: A survey of utilization and satisfaction, *Canadian Journal of Occupational Therapy*, 1985, 52 (2), 59—66.
- 24) 菊池和則. 他職種チームの構造と機能. *社会福祉学* 2000; 41: 13—25.

- 25)副田あけみ.在宅支援センター職員の組織間・職種間協働.  
保健医療社会学論集 2000; 11: 14—20.
- 26)秋山さちこ,海老真由美,村山正子.住民自主組織に所属する個人エンパワーメント構造.日本地域看護学会誌 2004;  
7(1): 35—40.
- 27)菊池和則.多職種チームの3つのモデル—チーム研究のための基本的概念整理—.社会福祉学 1999; 39(2): 273—290.
- 28)Snyder, M., & Mirr, P. 編.小西恵美子,野島良子監訳.進歩する看護実践～専門職としての指針～.東京:へるす出版.  
1998, 181—192.

表 1 調査対象者の基本属性

調査対象(数)	全体 (N=364)	A 自治体 (n=80)	B 自治体 (n=159)	C 自治体 (n=125)
回収数(率)	247 (68%)	66 (83%)	81 (51%)	100 (80%)
年齢 (n=246)				
平均 (SD)	60.5 (8.9)	58.1 (10.6)	62.7 (8.1)	59.9 (7.9)
性 (n=246)				
女性	197 (80%)	55 (83%)	51 (63%)	91 (92%)
男性	49 (20%)	11 (17%)	30 (37%)	8 (8%)
活動年数 (n=226)				
平均 (SD)	5.6 (4.4)	5.7 (4.2)	3.6 (3.5)	7.1 (4.5)
地区役職 (n=247)				
役職あり	154 (62%)	33 (50%)	66 (81%)	55 (55%)
役職なし	93 (38%)	33 (50%)	15 (19%)	45 (45%)
職業 (n=244)				
あり	52 (21%)	18 (28%)	20 (25%)	4 (14%)
なし	192 (79%)	47 (72%)	61 (75%)	84 (86%)
参加内容 (n=240)				
調理	134 (56%)	30 (46%)	24 (31%)	80 (83%)
配達	78 (33%)	31 (47%)	39 (51%)	8 (8%)
調理と配達	20 (8%)	4 (6%)	9 (12%)	7 (7%)
その他	8 (3%)	1 (1%)	5 (6%)	2 (2%)

表2. ボランティアの活動満足感と要因との関連

要因	活動満足感		p-値	n
	あり (%)	なし (%)		
年齢			0.179 <sup>*2</sup>	226
～49	3 (5%)	9 (6%)		
50～59	11 (17%)	33 (20%)		
60～69	25 (38%)	71 (44%)		
70～	26 (40%)	48 (30%)		
性			0.554 <sup>*1</sup>	227
女性	51 (77%)	130 (81%)		
男性	15 (23%)	31 (19%)		
参加内容			0.424 <sup>*1</sup>	224
調理	36 (55%)	90 (57%)		
配達	18 (27%)	54 (34%)		
調理と配達	10 (15%)	10 (6%)		
その他	2 (3%)	4 (3%)		
地域			0.323 <sup>*1</sup>	227
A自治体	20 (30%)	42 (26%)		
B自治体	24 (36%)	48 (30%)		
C自治体	22 (34%)	71 (44%)		
活動年数			0.150 <sup>*2</sup>	226
0～4	22 (36%)	75 (50%)		
5～9	24 (39%)	41 (27%)		
10～	15 (25%)	34 (23%)		
職業			0.916 <sup>*1</sup>	244
あり	13 (20%)	33 (21%)		
なし	52 (80%)	127 (79%)		
地区役職			0.518 <sup>*1</sup>	247
あり	44 (67%)	100 (62%)		
なし	22 (33%)	61 (38%)		
相談者			0.059 <sup>*1</sup>	227
あり	63 (95%)	140 (87%)		
なし	3 (5%)	21 (13%)		
コミュニケーションを大切			0.043 <sup>*1</sup>	144
あり	33 (73%)	55 (56%)		
なし	12 (27%)	44 (44%)		
社会福祉協議会職員との相談			0.027 <sup>*1</sup>	156
あり	39 (80%)	66 (62%)		
なし	10 (20%)	41 (38%)		
研修会・学習会への参加			0.413 <sup>*1</sup>	227
あり	42 (64%)	93 (58%)		
なし	24 (36%)	68 (42%)		
行政機関の広報でPR			0.017 <sup>*1</sup>	180
あり	26 (46%)	34 (28%)		
なし	31 (54%)	89 (72%)		
話し合いの場			0.028 <sup>*1</sup>	227
あり	51 (77%)	100 (62%)		
なし	15 (23%)	61 (38%)		
利用者の意見を把握			0.182 <sup>*1</sup>	204
あり	46 (71%)	85 (61%)		
なし	19 (29%)	54 (39%)		
ボランティアと配食サービス利用者の関係性			<0.001 <sup>*1</sup>	177
良い	38 (67%)	41 (34%)		
良くない	19 (33%)	79 (66%)		
ボランティア同士の関係性			<0.001 <sup>*1</sup>	204
良い	43 (72%)	60 (42%)		
良くない	17 (28%)	84 (58%)		
ボランティアと社会福祉協議会職員・保健師の関係性			<0.001 <sup>*1</sup>	194
良い	39 (66%)	46 (34%)		
良くない	20 (34%)	89 (66%)		
参加動機			0.279 <sup>*1</sup>	180
社会福祉協議会の広報で公募	14 (27%)	23 (18%)		
民生委員	23 (43%)	55 (42%)		
個人的に勧誘	16 (30%)	53 (40%)		

注1: 使用した統計手法 \*1:  $\chi^2$ 検定 \*2: Mann-Whitney U 検定

注2: ボランティアの活動満足感は、「あり」(非常に満足・やや満足)と「なし」(普通・やや不満足・不満足)に分類した。

注3: 利用者・ボランティア・専門職の人間関係は、「良い」(非常に良い・やや良い)と「良くない」(普通・やや良くない・良くない)に分類した。

表3 多重ロジスティック回帰分析による各要因と活動満足感の関連の程度（オッズ比）

要 因	オッズ比	95% 信頼区間	P値
地域 A自治体/B自治体/C自治体	0.895	(0.523-1.531)	.685
性 女性/男性	2.315	(0.804-6.663)	.120
年齢 ~49歳/50~59歳 / 60~69歳/70~歳	0.762	(0.460-1.263)	.292
相談者 あり/なし	1.586	(0.279-9.015)	.603
話し合いの場 あり/なし	1.070	(0.426-2.687)	.886
行政機関の広報でPR あり/なし	1.557	(0.655-3.703)	.316
コミュニケーションを大切 あり/なし	1.826	(0.706-4.721)	.214
社会福祉協議会職員との相談 あり/なし	1.969	(0.696-5.566)	.201
利用者との関係性 良い/良くない	3.839	(1.368-10.771)	.011
ボランティア同士の関係性 良い/良くない	5.153	(1.844-14.402)	.002
社会福祉協議会職員・保健師との関係性 良い/良くない	3.532	(1.268-9.838)	.016

注：ボランティアの活動満足感は、「あり」（非常に満足・やや満足）と「なし」（普通・やや不満足・不満足）に分類した。

表 4 ボランティアと「利用者・他のボランティア・専門職」との関係性と各要因との関連

要 因	利用者 (n=187)			ボランティア (n=218)			専門職 (n=207)		
	良い	良くない	p	良い	良くない	p	良い	良くない	p
話し合いの場			.002			.102			.000
あり	67 (78%)	57 (56%)		81 (73%)	67 (63%)		75 (82%)	64 (56%)	
なし	19 (22%)	44 (44%)		30 (27%)	40 (37%)		17 (18%)	51 (44%)	
相談者			.021			.019			.095
あり	82 (95%)	86 (85%)		105 (95%)	91 (85%)		87 (95%)	101 (88%)	
なし	4 (5%)	15 (15%)		6 (5%)	16 (15%)		5 (5%)	14 (12%)	
研修会・学習会への参加			.226			.550			.484
あり	56 (65%)	57 (56%)		63 (57%)	65 (61%)		58 (63%)	67 (58%)	
なし	30 (35%)	44 (44%)		48 (43%)	42 (39%)		34 (37%)	48 (42%)	
行政機関の広報でPR			.002			.085			.286
あり	35 (49%)	20 (25%)		36 (38%)	22 (26%)		31 (40%)	29 (32%)	
なし	37 (51%)	61 (75%)		58 (62%)	62 (74%)		47 (60%)	62 (68%)	
社会福祉協議会職員との相談			.003			.286			.001
あり	54 (79%)	46 (57%)		55 (71%)	50 (63%)		59 (82%)	46 (58%)	
なし	14 (21%)	35 (43%)		23 (29%)	30 (37%)		13 (18%)	34 (42%)	
コミュニケーションを大切			.000			.000			.082
あり	55 (83%)	36 (47%)		55 (76%)	36 (47%)		50 (70%)	40 (56%)	
なし	11 (17%)	40 (53%)		17 (24%)	40 (53%)		21 (30%)	31 (44%)	

注 1：使用した統計手法は、 $\chi^2$ 検定である。

注 2：利用者・ボランティア・専門職の人間関係は、「良い」（非常に良い・やや良い）と「良くない」（普通・やや良くない・良くない）に分類した。

注 3：「利用者」とは配食サービスの利用者、「専門職」とは社会福祉協議会職員及び保健師を示す。

表 5 多重ロジスティック回帰分析による各要因と「ボランティアと利用者との関係性」の関連の程度（オッズ比）

要 因	オッズ比	95% 信頼区間	P値
地域 A自治体／B自治体／C自治体	1.293	(0.722－2.316)	.388
性 女性／男性	0.559	(0.179－1.748)	.318
年齢 ～49歳／50～59歳／60～69歳／70～歳	0.431	(0.237－0.782)	.006
相談者 あり／なし	1.751	(0.268－11.424)	.558
話し合いの場 あり／なし	1.614	(0.577－4.509)	.361
行政機関の広報でPR あり／なし	2.441	(0.916－6.506)	.074
研修会・学習会への参加 あり／なし	0.771	(0.266－2.235)	.632
コミュニケーションを大切 あり／なし	4.668	(1.686－12.923)	.003
社会福祉協議会職員との相談 あり／なし	1.228	(0.418－3.605)	.709

注：利用者・ボランティア・専門職の人間関係は、「良い」（非常に良い・やや良い）と「良くない」（普通・やや良くない・良くない）に分類した。

表 6 多重ロジスティック回帰分析による各要因と「ボランティア同士の関係性」の関連の程度（オッズ比）

要 因	オッズ比	95% 信頼区間	P値
地域 A自治体/B自治体/C自治体	1.359	(0.787-2.346)	.271
性 女性/男性	2.692	(0.925-7.830)	.069
年齢 ~49歳/50~59歳 / 60~69歳/70~歳	0.570	(0.329-0.988)	.045
相談者 あり/なし	8.635	(0.953-78.214)	.055
話し合いの場 あり/なし	0.865	(0.334-2.237)	.765
行政機関の広報でPR あり/なし	1.469	(0.600-3.596)	.400
研修会・学習会への参加 あり/なし	1.177	(0.454-3.054)	.737
コミュニケーションを大切 あり/なし	3.989	(1.514-10.507)	.005
社会福祉協議会職員との相談 あり/なし	0.384	(0.134-1.103)	.075

注：利用者・ボランティア・専門職の人間関係は、「良い」（非常に良い・やや良い）と「良くない」（普通・やや良くない・良くない）に分類した。

表 7 多重ロジスティック回帰分析による各要因と「ボランティアと専門職との関係性」の関連の程度（オッズ比）

要 因	オッズ比	95% 信頼区間	P値
地域 A自治体/B自治体/C自治体	2.228	(1.230-4.035)	.008
性 女性/男性	0.696	(0.225-2.159)	.531
年齢 ~49歳/50~59歳 / 60~69歳/70~歳	0.456	(0.252-0.827)	.010
相談者 あり/なし	4.076	(0.396-41.916)	.237
話し合いの場 あり/なし	2.750	(0.994-7.604)	.051
行政機関の広報でPR あり/なし	1.135	(0.445-2.897)	.791
研修会・学習会への参加 あり/なし	0.510	(0.179-1.452)	.207
コミュニケーションを大切 あり/なし	0.744	(0.282-1.961)	.549
社会福祉協議会職員との相談 あり/なし	2.480	(0.860-7.150)	.093

注：利用者・ボランティア・専門職の人間関係は、「良い」（非常に良い・やや良い）と「良くない」（普通・やや良くない・良くない）に分類した。